

平成 27 年度 組織・機構改革の検討について

1 これまでの経過

組織・機構については「最も効率的で最大の効果を上げる」という観点から、毎年度見直しを行っています。この 10 年では、大幅な見直しとして平成 17・18 年度及び平成 22・23 年度に、局再編成レベルの組織・機構改革を行いました。

時 期	内 容
17・18 年度	局の統廃合・名称変更等、大幅な局再編成の実施
22 年度	局名称変更（総務局・市民局・建築局・消防局）
23 年度	新局設置（財政局・文化観光局等）、室の設置 等

2 平成 27 年度に向けた組織・機構改革の考え方

現行組織の課題を解決するとともに、新たな中期計画の重点施策を着実に推進するための組織・機構について検討します。

3 検討の進め方

組織・機構改革を検討する庁内プロジェクトを設置して検討を進めます。全体プロジェクト（副市長・局長級）では、組織・機構改革の方針を検討します。それに沿って、テーマごとに個別プロジェクト（局長級）を設置し、具体的な組織・機構の検討を進めます。検討にあたっては、できる限り職員意見を取り入れるとともに、職員数や人件費の抑制に留意して進めます。

【全体プロジェクトのメンバー】

3 副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、市民局長、磯子区長（議長区）、
政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長

4 全体プロジェクトでの主な検討テーマ

高度先進医療や地域医療の一層の拡充・進展を行うための体制を検討する「医療施策」、自治体外交をはじめ、国際関連施策の多様化・拡大に対応するための体制を検討する「国際施策」、ICT を活用した利便性向上や業務効率化を推進するための体制を検討する「ICT 施策」、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機としたスポーツ振興のための体制を検討する「スポーツ施策」等です。

※なお、他のテーマについては、新たな中期計画の重点施策を踏まえながら、今後検討していきます。

5 今後のスケジュール（予定）

時 期	内 容
9 月	第 3 回定例会（27 年度の組織・機構改革（素案） 常任委員会）
12 月	第 4 回定例会（27 年度の組織・機構改革（原案） 常任委員会） （横浜市事務分掌条例の一部改正 本会議）
1～3 月	機構改革準備（市民周知、規則改正、システム改修等）
4 月 1 日	機構改革実施